

令和7年度 石綿による健康障害 防止対策に関する説明会

石綿ばく露防止対策の必要性について



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

浦河労働基準監督署

For people, for life, for the future

説明のポイント



- 1 石綿障害予防規則の改正について
- 2 石綿含有の有無の事前調査について
- 3 事前調査結果の報告について
- 4 石綿作業の注意点について

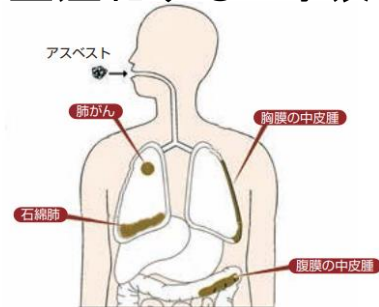




1 石綿障害予防規則の改正について




■ アスベスト(石綿)とは

- 天然に産出される鉱物の一種で、熱や摩擦に強い等の性質から、様々な用途(**特に建築材料**)に使用されてきた。
- アスベストの粉じんを吸い込むことにより、様々な健康障害を発症する。
 - ① **石綿肺**: 肺が線維化するもので、咳などの症状がある。重症化すると呼吸機能が低下し、呼吸不全で死亡する場合もある。
 - ② **肺がん**: 肺に出来る悪性の腫瘍。
 - ③ **中皮腫**: 肺を取り囲む胸膜などにできる悪性の腫瘍。
- 発症までの**潜伏期間が10年以上と長い**。
- 石綿は**平成18年(2006年)9月**から輸入、製造、使用などが禁止され、**平成24年(2012年)**には**全面禁止**となったが、それ以前に着工した建築物・工作物・船舶は**石綿が使用されている可能性が高い**。
- 建築物・工作物・船舶の寿命を考慮すると、今後石綿が使用されている可能性が高いものの**解体工事・改修工事の件数が増加する**と考えられることから、**解体工事・改修工事での適切な対策の実施が必要**。





1 石綿障害予防規則の改正について

大 ↑ 石綿飛散の危険性 ↓ 小	改正前	改正後 ※下線部分が改正内容	
<div>レベル1</div> <div>石綿含有吹付け材</div> 	<div>計画届 ※十四日前</div> <div>事前調査 作業計画 掲示 湿潤な状態にする</div> <div>负压隔離 集じん・排気装置の初回時点検 作業開始前の 负压点検 等</div>	<div>レベル1</div> <div>石綿含有吹付け材</div> <div>事前調査結果等の届出（一定規模以上の工事※1が対象）</div> <div>計画届（レベル2も計画届） ※十四日前</div> <div>事前調査 ※調査方法を明確化 資格者による調査 調査結果の3年保存、現場への備え付け 作業計画 作業状況等の写真等による記録・3年保存 掲示 湿潤な状態にする</div> <div>负压隔離 集じん・排気装置の初回時、 変更時点検 作業開始前、 中断時の 负压点検 隔離解除前の 取り残し確認 等</div>	
<div>レベル2</div> <div>石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材</div> 	<div>作業届 ※工事開始前</div> <div>マスク等着用 作業主任者の選任 作業者に対する特別教育 健康診断</div>	<div>レベル2</div> <div>石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材</div> <div>作業状況等の写真等による記録・3年保存</div> <div>マスク等着用 作業主任者の選任 作業者に対する特別教育 健康診断</div>	
<div>レベル3</div> <div>スレート、Pタイル、 けい酸カルシウム板1種等 その他石綿含有建材</div> 		<div>けい酸カルシウム板1種※2（破砕時） 仕上げ塗材（電動工具での除去時）</div> <div>レベル3</div> <div>スレート、Pタイル等 その他石綿含有建材</div> <div>隔離 ※负压は不要</div>	
	※1 解体部分の床面積が80㎡以上の建築物の解体工事、請負金額が100万円以上の建築物の改修工事及び特定の工作物の解体・改修工事 ※2 石綿含有けい酸カルシウム板1種（天井、耐火間仕切壁等）に使用）：レベル1・2ほどの飛散性はないが他のレベル3より飛散性が高い		

※1 解体部分の床面積が80m²以上の建築物の解体工事、請負金額が100万円以上の建築物の改修工事及び特定の工作物の解体・改修工事

※2 石綿含有けい酸カルシウム板1種（天井、耐火間仕切壁等）に使用）：レベル1・2ほどの飛散性はないが他のレベル3より飛散性が高い



1 石綿障害予防規則の改正について

■ 石綿を含む建材

➤ 石綿含有吹付け材 (レベル1)

- 吹付け石綿
- 石綿含有吹付けロックウール(乾式)
- 湿式石綿吹付け材 (石綿含有吹付けロックウール(湿式))
- 石綿含有吹付けバーミキュライト
- 石綿含有吹付けパーライト



石綿総合情報ポータルサイト 掲載資料 ↑
「石綿則の改正概要〔令和2年(2020年)11月〕」から引用



1 石綿障害予防規則の改正について

■ 石綿を含む建材

➤ 石綿含有 **保温材等** (レベル2)

【石綿含有 **耐火被覆材**】

□ **耐火被覆板**

□ けい酸カルシウム板第2種

【石綿含有 **断熱材**】

□ 屋根用折板裏石綿 **断熱材**

□ 煙突用石綿 **断熱材**



石綿総合情報ポータルサイト 掲載資料 ↑
「石綿則の改正概要〔令和2年(2020年)11月〕」から引用



1 石綿障害予防規則の改正について

■ 石綿を含む建材

➤ 石綿含有**保温材等** (レベル2)

【石綿含有**保温材**】

- 石綿**保温材**
- けいそう土**保温材**
- 石綿含有けい酸カルシウム**保温材**
- バーミキュライト**保温材**
- パーライト**保温材**
- 不定形**保温材** (水練り**保温材**)



石綿総合情報ポータルサイト 掲載資料 ↑
「石綿則の改正概要〔令和2年(2020年)11月〕」から引用



1 石綿障害予防規則の改正について

■ 石綿を含む建材

➤ 石綿含有成形版等 (レベル3)

【外壁・軒天】

- スレートボード、スレート波板、
- 窯業系サイディング、押出成形セメント板、

けい酸カルシウム板第1種

【屋根】

- スレート波板、住宅屋根用化粧スレート





1 石綿障害予防規則の改正について

■石綿を含む建材

➤石綿含有成形版等 (レベル3)

【内壁・天井】

□スレートボード、スラグせっこう板、パーライト板、
パルプセメント板、けい酸カルシウム板第1種、
せっこうボード、ロックウール吸音天井板、ソフト巾木

【床】

□ビニル床タイル、長尺塩ビシート、
フリーアクセスフロア材



石綿総合情報ポータルサイト 掲載資料 ↑
「石綿障害予防規則に基づく解体・改修作業時のポイント
〔作業向け〕〔令和3年(2021年)度版〕」から引用



1 石綿障害予防規則の改正について

■ 石綿を含む建材

➤ 石綿含有成形版等 (レベル3)

【煙突】

□ セメント円筒

【その他】

□ セメント管、

ジョイントシート、

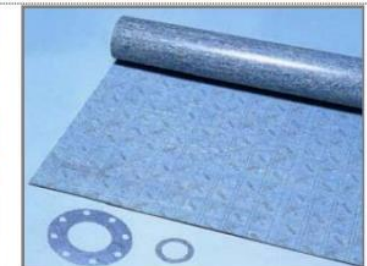
紡織品、パッキン



各種口径石綿パッキング



パッキング廃材、右ガスケット廃材



ガスケット・ジョイントシート



空調ダクトパッキング
(ダクトの間に挟まっている白いもの)



バルブ継ぎ手部などへのパッキング・ガスケット
(継ぎ目に挟まっていますので写真では見えていません)



石綿布

厚生労働省・環境省 作成資料 ↑

「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(令和3年3月)」から引用



1 石綿障害予防規則の改正について

■ 石綿を含む建材

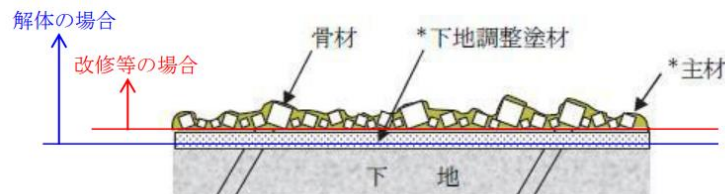
➤ 石綿含有仕上塗材 (レベル3)

□ 建築用仕上塗材

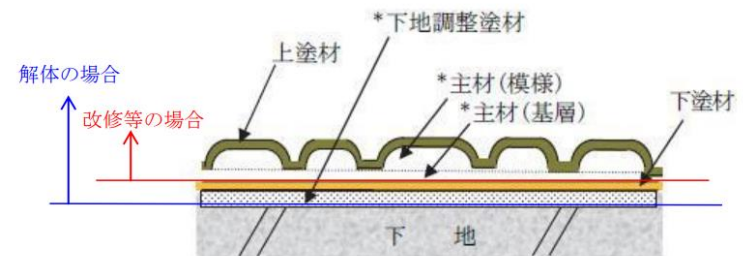
(吹付けバーミキュライト、吹付けパーライトは除く)

□ 建築用下地調整塗材

【薄付け仕上塗材：砂壁状模様の例】



【複層仕上塗材：凸部処理模様の例】



厚生労働省・環境省 作成資料 ↑

「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル(令和3年3月)」から引用



2 石綿含有の有無の事前調査について

■ 調査の対象となるもの

建築時期、規模にかかわらず、建築物・工作物の解体・改修工事を行う際は、**原則全ての工事**について、施工業者が石綿含有建材の有無について調査を行う。

■ 調査の必要がない場合

- 木材、金属、石、ガラス、畳、電球などの**石綿が含まれていないことが明らかな**もので、容易に取り外し等が可能で**周囲の材料を損傷させるおそれのない**作業
- 釘を打って固定する、又は刺さっている釘を抜く等の**石綿が飛散する可能性がほとんどない軽微な**作業
- **現存する材料等の除去は行わず**、新たな材料を追加するのみの作業
- **石綿が使用されていないことが確認されている**特定の工作物の解体・改修の作業



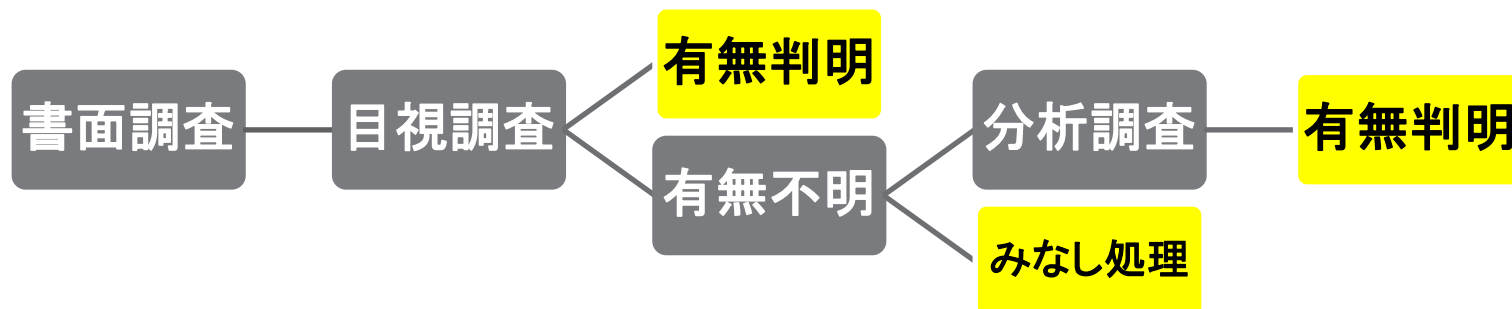


2 石綿含有の有無の事前調査について

■事前調査について

- 石綿の有無の事前調査は、全ての材料について**設計図書等※1**の文書を確認した上で、当該文書のとおりであるかを現地で**目視※2**により確認する。
⇒上記方法で石綿の有無が把握できなかった場合には、**分析調査**若しくは**石綿が含まれているとみなして**安衛法に基づく措置を講じる。

- ※1 ・設計図書等による、解体等工事に係る建築物等の設置の工事に着手した日、使用されている建築材料の種類を確認。
 - ・使用されている建築材料のうち石綿が使用されている可能性があるものについて、**石綿(アスベスト)含有建材データベース等**を使用して石綿の含有の有無を確認。
- ※2 ・設計図書と異なる点がないか、現地で建築材料に印字されている製品名や製品番号等を網羅的に確認し、特定建築材料に該当する可能性のある建築材料を特定する。
 - ・書面調査及び目視調査で石綿含有の有無が把握できず、分析調査を行う場合、当該建材を採取。





3 事前調査結果の報告について

■ 事前調査結果の報告を行う対象

1. **建築物を解体する作業**を伴う建設工事であって、当該作業の対象となる床面積の合計が80㎡以上のもの。
2. **建築物を改造又は補修する作業**を伴う建設工事であって、当該作業の請負代金の合計額が100万円以上のもの。
3. **工作物を解体し、改造し、又は補修する作業**を伴う建設工事であって、当該作業の請負代金の合計額が100万円以上のもの。
4. 総トン数が 20トン以上の船舶(鋼製のものに限る)の解体又は改修工事

上記のいずれかに該当する場合、**石綿の有無にかかわらず**事前調査結果を施工業者(元請事業者)が**労働基準監督署**及び**自治体**に報告する義務がある。

※ 自治体⇒日高振興局(保健環境部 環境生活課 地域環境係)

労働基準監督署⇒浦河労働基準監督署(監督・安衛課)

事前調査結果の**報告の対象となる工事の開始前に、**
あらかじめ報告を行う必要があります。





3 事前調査結果の報告について

▶ 事前調査結果報告システム

- ✓ パソコン・スマートフォンから24時間いつでも報告が可能。
 - ✓ 労働基準監督署・自治体への報告が**一度の操作**で可能。
 - ✓ **テンプレート(雛型)**の作成機能から今後請け負う各工事の事前調査の結果報告がより簡単に。
 - ✓ 入力データをもとに事前調査結果の**掲示用の資料等**(報告不要の場合でも掲示の義務有り)も作成可能。
- ※ 本報告システムの積極的な活用をお願いします。

解体・改修・各種設備工事を行う施工業者(元請事業者)の皆さまへ

**石綿(アスベスト)の事前調査は
施工業者(元請事業者)が
必ず行う必要があります!**

有資格者による事前調査

石綿(アスベスト)が含まれているかどうかの調査(事前調査)は、「建築物」の工事(新築以外)を行う前に、有資格者に行わせる必要があります。

4.3.4 事前調査を実施する者 参照 → 

※「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿除染減い防止対策マニュアル」93～95P

「工作物」の工事の事前調査は令和8年1月1日以降着工の工事から有資格者に行わせる必要があります。

石綿総合情報ポータルサイト
工作物石綿事前調査者 参照 → 

事前調査結果の報告

一定規模以上の工事は、労働基準監督署と都道府県等に対して事前調査結果等を報告する必要があります。

調査結果のほか、作業主任者の氏名や石綿ばく露防止措置等も報告が必要な場合があります。

4.3.7 都道府県等、労働基準監督署への報告 参照 → 

※「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿除染減い防止対策マニュアル」101～103P

事前調査結果の保存

事前調査の記録等を作成し、記録の写しを除去等の作業中に現場に備えつけるとともに、作業終了後も3年間保存する必要があります。

4.3.5 事前調査の記録等の作成、備え付け及び保存 参照 → 

※「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿除染減い防止対策マニュアル」95～98P

「石綿総合情報ポータルサイト」もご覧ください!

建築物の解体・改修工事を行う際に必要な情報、各種マニュアル、石綿除染作業の概要、労働安全衛生の資格取得するための講習会情報、関係行政機関のリンク先情報等、事業者・作業員・関係者や住民の皆さまに向けた様々な情報を掲載しております。

石綿総合情報ポータルサイト 検索

厚生労働省
都道府県労働局・労働基準監督署



※ 書面による提出も可能ですが、工事の都度、労働基準監督署・自治体がそれぞれ指定する様式に記入したものを各窓口に提出する必要があります。

↓ 監督署提出の様式(3枚中の1枚目)

事前調査結果等報告

元方事業者の情報															
事業者の名					事業者の代表者氏名										
担 者のメールアドレス					事業者の電話番号					- -					
事業者の住所		郵便番号		- - - - -											
		都道府県・市 町村名等													
		住所 (き)													
工事現場の情報															
働 保 番号		都道府県 - 所掌 - 管轄		- 基幹番号		- 枝番号									
		- - - - -		- - - - -		- - - - -									
作業場所の住所		郵便番号		- - - - -											
		都道府県・市 町村名等													
		住所 (き)													
工事の名															
工事の概要															
建築物等の概要															
建築物・工作物又は船舶の新築工事の着工日				西 年 月 日		構造		<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> S造 <input type="checkbox"/> その他			耐火		<input type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 準耐火 <input type="checkbox"/> その他		
延べ床面積		m ²		階 (地上階)		階建		階 (地下階)		階建					
その他工作物・船舶 ※複 選 可		<input type="checkbox"/> 反 槽 <input type="checkbox"/> 加熱炉 <input type="checkbox"/> ボイラー及び 力容器 <input type="checkbox"/> 配管設備 <input type="checkbox"/> 却設備 <input type="checkbox"/> 貯 設備 <input type="checkbox"/> 発電設備 <input type="checkbox"/> 電設備 <input type="checkbox"/> 配電設備													
		<input type="checkbox"/> 送電設備 <input type="checkbox"/> トンネルの天井板 <input type="checkbox"/> プラットホームの上家 <input type="checkbox"/> 遮音壁 <input type="checkbox"/> 量盛土保護パネル <input type="checkbox"/> 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板 <input type="checkbox"/> 光用エレベーターの昇降路の い <input type="checkbox"/> 船舶													
解体工事を行う床面積の合計		m ²		解体工事又は改修工事の実施期間		西 年 月 日 ~ 西 年 月 日									
解体工事又は改修工事の請負金額		億 万円		石綿に関する作業の開始時期		西 年 月 頃									
事前調 の終了年月日		西 年 月 日													
事前調 を実施した者															
氏名					講習実施機関の名										
分析調 を実施した者															
氏名					講習実施機関の名										
作業に係る石綿作業主任者															
氏名															





3 事前調査結果の報告について

■ 事前調査結果報告作成にあたってのポイント

1. 工事対象ではない建材については**入力不要**
2. 同一建材で、石綿含有について「有」「有とみなす」「無」が混在する場合
⇒ 優先順位は「有＞有とみなす＞無」

※「有とみなす」⇒石綿含有の有無が不明のため、「有」とみなして取り扱うこと

3. 同一建材で、作業の種類について「除去」「封じ込め」「囲い込み」が混在する場合
⇒ 優先順位は「除去＞封じ込め＞囲い込み」
4. 同一建材で、切断等の有無について「有」「無」が混在する場合
⇒ 優先順位は「有＞無」
5. 「元方(請負)事業者の入力項目」のうち、「工事現場情報」－「工事の概要」の欄には、**工事の概要とともに連絡先の担当者名を入力**

事前調査結果の報告内容について、
監督署より問合せ・確認をする場合があります。





3 事前調査結果の報告について

■ 建築物の事前調査に係る有資格者の確保

- いずれかの資格者要件を満たす者を確保しているか
 - 特定建築物石綿含有建材調査者
 - 一般建築物石綿含有建材調査者
 - 一戸建て等石綿含有建材調査者
(一戸建て住宅・共同住宅の住戸の内部に限定)
- 令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者

■ 船舶の解体・改修の事前調査に係る有資格者の確保

- いずれかの資格者要件を満たす者を確保しているか
 - 船舶における石綿含有資材の使用実態の調査を行う者で、船舶石綿含有資材調査者講習を受講し、修了考査に合格した者
 - 上記と同等以上の知識を有すると認められる者 ※現在は示していません。



3 事前調査結果の報告について

区分	特定建築物	一般建築物	一戸建て等
講習修了者の位置づけ	特定建築物 石綿含有建材調査者	一般建築物 石綿含有建材調査者	一戸建て等 石綿含有建材調査者
講習の方法・カリキュラム	講義(11時間) 実地研修 筆記試験・口述試験	講義(11時間) 筆記試験	講義(7時間) 筆記試験
受講資格	建築に関する一定の知識及び実務経験を有する者等		
	建築物石綿含有建材調査に関する一定の実務経験を有する一般建築物石綿含有建材調査者	石綿作業主任者技能講習修了者 一戸建て住宅及び共同住宅(長屋を含む。)の住戸の専有部分 ⇒ ◎ 共同住宅の住戸の内部以外の部分(ベランダ、廊下等の共用部分)や、店舗併用住宅 ⇒ ×	
調査できる 石綿含有建材の範囲	全ての建築物の全ての材料		一戸建て住宅等 に係る全ての材料
運転免許で例えるなら…	第二種運転免許	第一種運転免許	原付運転免許



3 事前調査結果の報告について

一部の工作物の解体・改修・メンテナンス等の工事にあたっては

ボイラーも
(簡易ボイラー含む)

送配電用ケーブルも

焼却設備も

発電設備も
(非常用発電設備含む)

変圧器・キュービクルも

工業炉も

反応槽も
(オートクレーブ含む)

貯蔵設備も

配管設備も
(高压配管・下水管含む)

2026年1月1日以降着工の工事から有資格者による調査義務化スタート!!

工作物石綿事前調査者

による事前調査が必要です!

調査者の資格を取得するためには、
労働局登録講習機関の講習を修了する必要があります。

工作物 事前調査 講習 検索

<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/course/#c03>

無資格者による石綿事前調査は法令違反になります

区分	対象工作物	事前調査の資格
特定工作物 (厚生労働大臣及び環境大臣が定める工作物)	① 反応槽 ② 加熱炉 ③ ボイラー及び压力容器 ④ 焼却設備 ⑤ 発電設備 (太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。) ⑥ 配電設備 ⑦ 変電設備 ⑧ 送電設備 (ケーブルを含む。) ⑨ 配管設備 (建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。) ⑩ 貯蔵設備 (穀物を貯蔵するための設備を除く。) ⑪ 煙突 (建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。) ⑫ トンネルの天井板 ⑬ プラットホームの上家 ⑭ 遮音壁 ⑮ 斜壁土保護パネル ⑯ 鉄道駅の地下式構造部分の壁及び天井板 ⑰ 観光用エレベーターの昇降路の囲い (建築物であるものを除く。) 上記 (①～⑰) 以外の工作物 (※) 塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業に限る。	工作物石綿事前調査者のみ!! 下記のいずれか ・ 工作物石綿事前調査者 ・ 一般建築物石綿含有建材調査者 ・ 特定建築物石綿含有建材調査者 ・ 2023年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者
特定工作物以外の工作物	上記 (①～⑰) 以外の工作物 (※) 塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業に限る。	

原則、すべての建築物・工作物・鋼製の船舶の解体・改修工事において、石綿の使用の有無を調査 (事前調査) しなければなりません。

対象範囲についての詳しい資料はこちらです。必ずご確認ください。→
<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/investigator-structure/>



建築物 工作物 船舶 の解体・改修工事の着工前に
労基署及び自治体への石綿事前調査結果の報告はお済みですか?

一定規模以上の解体・改修工事については、
着工前に事前調査結果の報告を行うことが義務付けられています。

- Point 1 石綿が無い場合でも、「石綿無し」を報告することが必要!
- Point 2 石綿の使用が禁止された2006年9月以降の建築物等[※]であっても、事前調査結果の報告が必要!
※書面調査により2006年9月1日以降の着工であることを確認する
- Point 3 報告対象外の小規模な工事でも原則事前調査の実施は必要!

事前調査対象の解体・改修工事

原則、すべての解体・改修工事が事前調査の対象!

工事対象	工事の種類	対象となる工事
建築物 ^{※1}	解体	解体部分の床面積の合計が80㎡以上の工事
	改修	積算金額100万円以上の工事 (税込)
特定工作物 ^{※1}	解体・改修	積算金額100万円以上の工事 (税込)
船舶 (鋼製のものに限る) ^{※2}	解体・改修	総トン数が20トン以上の工事

※1 建築物の工事対象となる場合は建築物及び工作物の取方を旨めた工事全体の積算金額100万円以上 (税込) であれば報告対象。
※2 船舶に関する工事については、地方公共団体への報告は不要で、労働基準監督署等にのみ報告を行ってください。

事前調査結果の報告は
石綿事前調査結果報告システムから
実施していただけます



<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/result-reporting-system/>

石綿調査 報告

検索



3 事前調査結果の報告について

■ 工作物の事前調査に係る有資格者の確保(令和8年1月1日以降)

区 分	対象工作物	事前調査の資格(下記のいずれか)
特定工作物 石綿障害予防規則第4条の2第1項第3号の規定に基づき厚生労働大臣が定める物(令和2年厚生労働省告示第278号、一部改正令和5年厚生労働省告示第89号)	① 反応槽 ② 加熱炉 ③ ボイラー及び圧力容器 ④ 配管設備(建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。) ⑤ 焼却設備 ⑥ 貯蔵設備(穀物を貯蔵するための設備を除く。) ⑦ 発電設備(太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。) ⑧ 変電設備 ⑨ 配電設備 ⑩ 送電設備(ケーブルを含む。)	工作物石綿事前調査者
	⑪ 煙突(建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。) ⑫ トンネルの天井板 ⑬ プラットホームの上家 ⑭ 遮音壁 ⑮ 軽量盛土保護パネル ⑯ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板 ⑰ 観光用エレベーターの昇降路の囲い(建築物であるものを除く。)	・工作物石綿事前調査者 ・一般建築物石綿含有建材調査者 ・特定建築物石綿含有建材調査者 ・令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者
特定工作物以外の工作物	上記(①～⑰)以外の工作物 (※)塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業に限る。	



4 石綿作業の注意点について

■ レベル1～レベル3 共通事項

➤ 事前調査結果の作業場への備え付け、掲示

- 調査結果の記録は**3年間**保存
- 調査結果の写しを工事現場に備え付け、概要を見やすい場所に掲示

➤ 作業計画の策定

- 作業計画に定める必要がある事項(**3事項**)
 - ✓ 石綿使用建築物等解体等作業の方法及び順序
 - ✓ 石綿等の粉じんの発散を防止し、又は抑制する方法
 - ✓ 石綿使用建築物等解体等作業を行う労働者への石綿等の粉じんのばく露防止する方法
- 作業計画の関係労働者に対する周知





4 石綿作業の注意点について

■ レベル1～レベル3 共通事項

➤ 石綿作業主任者の選任・職務実施

- 石綿作業主任者技能講習を修了した者のうちから選任
- 石綿作業主任者の職務(3事項)
 - ✓ 作業方法の決定及び労働者の指揮
 - ✓ 局所排気装置等の月1回ごとの点検
 - ✓ 保護具の使用状況の監視

➤ 作業員に対する特別教育の実施

- 石綿使用建築物等の解体作業に従事する労働者に対して、以下の科目について、衛生のための特別の教育を実施(5科目、4. 5時間)
 - ✓ 石綿の有害性
 - ✓ 石綿等の使用状況
 - ✓ 石綿等の粉じんの発散を抑制するための措置
 - ✓ 保護具の使用法
 - ✓ その他、石綿等の粉じんのばく露の防止に関し必要な事項

石 綿 作 業 主 任 者 の 職 務

■ 作業主任者の職務

1. 作業に従事する労働者が石綿粉じん汚染され、又はこれらを吸入しないように作業の方法を決定し、労働者を指揮すること。
2. 局所排気装置、プッシュプル型換気装置、除じん装置その他労働者が健康障害を受けることを予防するための装置を1月を超えない期間ごとに点検すること。
3. 保護具の使用状況を監視すること。

作業主任者氏名	
---------	--

工事名





4 石綿作業の注意点について

■ レベル1～レベル3 共通事項

- 作業時における石綿含有建材の湿潤化
 - 散水による方法
 - 固化剤を吹き付ける方法(封じ込めの作業の場合)
 - 剥離剤を使用する方法(除去の作業の場合)
- 呼吸用保護具、作業衣または保護衣の着用
 - 吹付石綿等の除去作業の場合は、電動ファン付き呼吸用保護具等を使用
 - 作業衣または保護衣は粉じんの付着しにくいものを使用
- 関係者以外の立入禁止・表示
- 石綿作業場であることの掲示





4 石綿作業の注意点について

■ レベル1～レベル3 共通事項

- 作業者ごとの作業の記録・**40年**保存
 - **1か月**を超えない期間ごとに記録
 - 従事した作業の概要、従事した期間、事前調査結果の概要、保護具の使用状況
- 作業実施状況の写真等による記録・**3年**保存
 - **写真、動画等**の実施状況を確認できる方法により記録
 - 各種掲示・表示（事前調査結果、立入禁止表示など）の**掲示状況**
 - 隔離の状況、集じん・排気装置の設置状況、各種点検結果
 - 作業計画に基づく作業の実施状況
 - 作業従事者及び周辺作業従事者の氏名、作業従事期間





4 石綿作業の注意点について

■ レベル1～レベル3 共通事項

➤ 作業者に対する石綿健康診断の実施

- 雇い入れ時又は当該業務への配置換えの際及びその後、**6月**以内ごとに**1回**、定期に実施

- 石綿健康診断個人票は**40年**保存

➤ じん肺健康診断の実施

- 石綿等の取扱いは**粉じん作業に該当**
- 通常(じん肺管理区分が管理1の場合)は、**3年**以内ごとに1回実施
- じん肺管理区分が管理2又は管理3の場合、**1年**以内に1回実施





4 石綿作業の注意点について

■ レベル1及びレベル2 特有事項

➤ 労働基準監督署への事前の届出

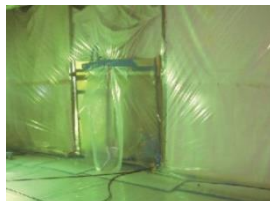
- 建設工事計画届を当該工事の開始の**14日前**までに提出（正副計2部）

➤ 隔離空間の負圧維持・点検・解除前の除去完了確認

- 除去、封じ込め、囲い込みの作業時は、その作業場所の出入口に前室、洗身室および更衣室を設置し、**作業場所と前室の負圧を確保**
- 作業中断時にも隔離場所の前室が負圧に保たれているかを点検
- 隔離解除前に**石綿の取り残し**がないことを石綿作業主任者が確認

➤ 集じん・排気装置の排気口から石綿粉じんの漏えい有無の確認

- 初めて除去を行う日の除去開始直後、除去開始後に集じん・排気装置の場所を変更したとき、除去開始後に集じん・排気装置のフィルタを交換したとき、その他**必要がある場合に点検を実施**





参考 発注者が実施すべき事項について

ビル、マンション、戸建て住宅の解体・改修をご検討の皆さまへ

石綿対策は「皆さま」に関わる問題です

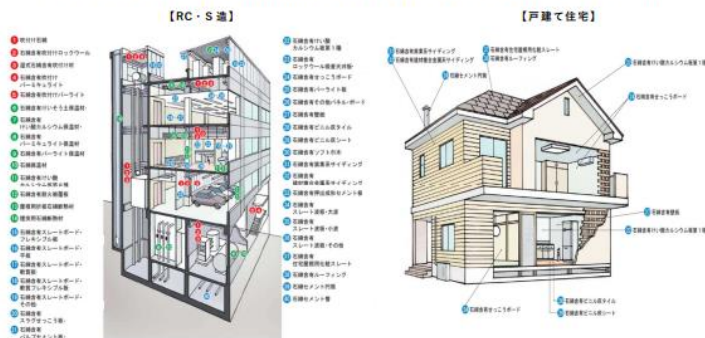
ビル、マンション、戸建て住宅の解体・改修工事を行う際は、
石綿が使用されていないか事前に確認する必要があります！

石綿（アスベスト）とは

石綿は、吸入するとじん肺、肺がん、中皮腫などの原因となる可能性があります。2006年（平成18年）9月から製造・輸入・使用などが禁止されていますが、それ以前に着工した建築物等には防火・保温・断熱等の目的で石綿が使用されている可能性があります。こうしたことから、ビルやマンション（RC造、S造）、戸建て住宅などの建築物等の解体・改修工事を行う場合には、**工事の施工業者は石綿障害予防規則、大気汚染防止法など関係法令に定められたばく露・飛散防止措置等を講じる必要があります。**

一方で、施工業者が関係法令に定められた措置を適正に講じるためには、**工事の発注者となる建築物等のオーナーなどの皆さまにも、費用や工期等についての配慮や関係法令に定められた措置等を行っていただく必要があります。**

アスベスト含有建材の使用部位例 国土交通省「目で見えるアスベスト建材（第2版）」より引用



建築物等の解体・改修工事の発注者となる方（オーナーなど）は、工事の施工業者に対して次のような配慮、措置を行うことが義務付けられています。

発注者に求められる措置	措置の概要「石綿障害予防規則又は大気汚染防止法」
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事を発注する建築物等の石綿の有無の調査（事前調査）が適切に行われるよう、石綿の有無を確認する上で有用な情報（設計図書、建築確認申請の副本等）を施工業者に提供する等の配慮をすること ■ 石綿除去等の工事を行う場合に、施工業者に義務付けられる作業の実施状況についての写真等による記録が適切に行われるよう、写真の撮影を許可する等の配慮をすること
費用負担および工事への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前調査の費用及び石綿が使用されていることが明らかになった場合における石綿除去等工事に必要な費用を適正に負担するほか、工期、作業の方法に係る発注条件等について施工業者が法令を遵守して調査・工事ができるよう配慮をすること
特定じん排出等作業の届出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吹付け石綿、石綿含有断熱材・保温材・耐火被覆材等が使用されている建築物等の解体等作業を伴う工事については発注者が地方公共団体へ作業実施届出書を提出すること

事前調査の流れ



※石綿ありとみなして、必要なくばく露・飛散防止対策をして工事を行う場合は、分析調査は不要です。

石綿総合情報ポータルサイト

解体・改修工事の発注者向けページ

石綿に関する情報は、石綿総合情報ポータルサイトを
ご確認ください！

石綿障害予防規則の概要、法令改正のポイント、建築物等の解体・改修工事を行う際に必要な措置や、石綿の分析に関するマニュアルなど、事業者・作業員・発注者のそれぞれに向けた情報を掲載しています。



事前調査費用の項目例

・書面調査・現地調査・裏面確認調査・分析調査・総合調査報告書・諸経費（交通費他）

【参考】適正な工事業業者を選定するために

石綿の有無を適切に調査し、適法な工事を行う工事の施工業者を選ぶため、以下のような事項を工事の施工業者に確認することも重要です。

- 工事費用に、事前調査費が計上されていることや、石綿の調査を行う資格（建築物石綿含有建材調査者など）を持っているかを確認します。
- 事前調査終了後、石綿事前調査結果報告書の提出を求めましょう。石綿含有吹付け材（レベル1）、保温材等（レベル2）がある場合には、労働基準監督署に提出した計画書の写しを求めましょう。
- 発注者は、これとは別に、地方公共団体への作業実施届出が必要で、
- 解体・改修工事後、石綿飛散防止措置が適切にとられたことを示す作業の実施状況の記録（写真を含む）の提出を求めましょう。
- 施工業者による石綿含有の有無の事前調査や作業の実施状況の写真等による記録が適切に行われるよう、発注者は写真の撮影を許可する等の配慮を行いましょう。

【参考】吹付け石綿への対応について

建築基準法では、建築物の最低限の安全性を確保するため、吹付け石綿等について、増築等の改修時における除去または飛散防止措置の実施を義務付けています。この吹付け石綿等が施工されている建築物は解体・改修等の機会によらず、速やかに対策を行うことを推奨します。

【建築基準法において規制対象とする吹付け石綿等】



吹付け石綿
（鉄骨材の耐火被覆）



石綿含有吹付け
ロックウール
（鉄骨材の耐火被覆）

建築基準法において規制対象とする吹付け石綿等に対しては、地方公共団体が調査および除去等の費用の一部を補助している場合があるので、お近くの地方公共団体にご相談ください。



参考 発注者が実施すべき事項について

■ 施工業者への配慮義務

- 解体・改修工事を行う建築物等の石綿の使用状況等（**設計図書など**）を施工業者に通知するよう努めること。
⇒石綿等の使用状況等に係る情報を有している場合に限る。
- 解体・改修工事を行う建築物等に石綿が使われていることが明らかとなった場合に、石綿除去等の**工事に必要な費用（契約金額）、工期、作業の方法**などの発注条件について、施工業者が法令を遵守して工事ができるよう配慮すること。
⇒発注者が契約金額等の変更をしなかった結果、施工業者が必要な石綿ばく露防止対策が講じられなかった事例
- 建築物等の解体・改修を行う事業者が発注する場合、石綿の含有の有無の**事前調査費用が計上**されていることを確認すること。

・書面調査 ・現地調査 ・裏面確認調査 ・分析調査
・総合調査報告書 ・諸経費（交通費他） etc.



参考 発注者が実施すべき事項について

- **適正な工事業者を選定するためのチェックポイント【参考】**
 - 仮見積の段階で、**石綿調査費用**が計上されているか。
 - 石綿の調査を行う資格（建築物石綿含有建材調査者など）を有しているか。（※**令和5年10月1日**以降）
 - 本見積（石綿調査結果後）の段階で、**石綿事前調査結果報告書**を提出したか。
 - 石綿含有吹付材（レベル1）、保温材等（レベル2）がある場合、労働基準監督署に**計画届**、自治体に**特定粉じん排出作業届**を提出したか（**工事開始14日以上前**に提出が必要。）。
 - 解体・改修工事中、石綿飛散防止措置が適切にとられたことを示す**作業の実施状況の記録（写真を含む）**を残していたか（※施工業者による石綿含有の有無の事前調査や作業の実施状況の写真等による記録が適切に行われるよう、写真の撮影を許可する等の配慮を行うこと）。



参考 石綿総合情報ポータルサイトについて

■ 石綿総合情報ポータルサイト

- 石綿障害予防規則の概要
 - 法令改正の内容
 - 建築物等の解体・改修工事や石綿の分析に関するマニュアル etc.
- ⇒ 事業者、作業員、発注者それぞれに向けた情報を掲載。

- 事前調査結果報告システム、事前調査者の講習機関に関する情報も掲載。



詳しくは
『石綿 ポータルサイト』
で検索しよう！





説明のポイント(おさらい・振り返り)

1. 石綿障害予防規則の改正について
 - 石綿を含む可能性の高い建築物の解体・改修が急増。
2. 石綿含有の有無の事前調査について
 - 原則全ての工事が調査対象。
3. 事前調査結果の報告について
 - 石綿の含有について、「有・有とみなす・無」で分類。
4. 石綿作業の注意点について
 - レベルに応じた措置。記録の保存。結果の周知。
5. 工事業者が実施すべき事項について
 - たくさんある。だからこそ、ひとつずつ確実に実施。





御清聴ありがとうございました。

今年(度)も御安全に！！

今回の説明内容も含め、御質問・不明点等があれば
浦河労働基準監督署 監督・安衛課
(TEL 0146-22-2113) までお問い合わせください。